

関西大学大学院心理学研究科心理学専攻
博士課程前期課程
設置の趣旨等を記載した書類

ア. 設置の趣旨及び必要性

(a)教育研究上の理念、目的

社会の高度情報化、国際化という変化を経て、新しい知識や情報・技術等が社会のあらゆる領域における活動の基盤となるような、知識基盤社会が着実に形成されている。そうしたなかで、あらゆる分野の活動の根源である人間の「心理」に対する関心はますます高まっている。例えば、心のケアや心と行動の関係についての実践や研究は、社会的にも重大な関心事であり、大学院レベルの高度な研究・教育が要請される状況となっている。このような知識基盤社会に重要な役割を担う学問が、心理学だと考える。

このような社会的要請を受けて、心理学が貢献できる領域も多岐に渡っている。例えば、公益社団法人日本心理学会が行った公開シンポジウム(2014 年度)のタイトルは、「我が国における性犯罪者の処遇プログラムとその効果」「医療の質・安全に役立つ心理学研究を考える」「百寿者と認知症の人の心理」「高齢化社会において心理学はどのような貢献が可能か」「心理学の“神話”をめぐる冒険」「溺れる心:依存症を考える」であった。ここには、日常生活の課題に科学的視点で取り組み、問題解決を図るという心理学の特色がよくあらわれている。

関西大学では、1967年(昭和42年)に文学部教育学科ならびに社会学部が新設され、それぞれに心理学の教室が設置され、大学院教育についてもそれぞれの研究科で行ってきた歴史をもつ。その後、社会的要請を受けて臨床心理士の養成を両研究科で協力してきた経緯を経て、2008年(平成20年)に心理学研究科博士課程前期課程(認知・発達心理学専攻、社会心理学専攻)を新たに設置した。両専攻ではそれぞれの理念・目的にもとづいて人材養成を行い、両専攻を接続する「プロジェクト研究」(問題解決型の共同研究教育)等とおして一定の成果をあげた。

しかし現代の心理学が、認知発達心理学と社会心理学に二分しているわけでは決してない。心理学は細分化を図りながらも、各領域が緻密に融合し、他の学問分野とも連携していくという、ダイナミックな発展途上にある。このような状況に即応するため、2専攻を1専攻5領域(認知・生理心理学、社会・産業心理学、発達・教育心理学、健康・人格心理学、計量・方法心理学)に再編し、心理学全体に目配りしつつ、最先端の研究動向にすばやく対応できる研究能力の育成に力を入れる。

この目的を達成するため、第一に各自の研究を展開しやすいようセミナー(演習)型教育にシフトし、第二に各領域の特殊講義を配置することで、学会の小講演・シンポジウム水準の研究動向に触れる機会を導入する。第三に各領域に共通するリサーチスキル科目を充実することで、領域間あるいは他の学問分野と連携できる研究能力の養成に力を入れる。また、これらのカリキュラムをとおして、心理学研究科博士課程前期課程では、研究者養成の第一段階を達成するとともに、心理

学の知見や方法を地域社会・家庭・学校教育・企業組織・公的サービス等の現場に還元できる人材、心理学の知見や方法を用いて各現場の問題解決に貢献できる人材の育成をめざす。

なお今回の組織改革は、博士課程前期課程のみについての改革である。博士課程後期課程については項目「イ」において全体構想を紹介するに留める。

(b)目的とする人材の養成

上述したように、心理学研究科心理学専攻博士課程前期課程では、研究者養成の第一段階を達成するとともに、心理学の知見や方法を地域社会・家庭・学校教育・企業組織・公的サービス等の現場に還元できる人材、心理学の知見や方法を用いて各現場の問題解決に貢献できる人材の育成をめざす。具体的には次の3点を目的とする。

(1)人間行動に関して科学的・研究的な視点を持ちつつ、実際的な問題解決に取り組み、各現場で主導的な役割を果たす人材を養成する。心理学の学修を通して、科学的に探求する能力、客観的かつ公正にもの考える視点、お互いを尊重する誠実で寛容な態度を養う。

(2)心理学の諸領域が細分化しつつ緻密に融合し、他の学問分野とも連携していくというダイナミックな発展をふまえ、心理学全体に目配りしながら最先端の研究動向にすばやく対応できる研究能力を育成する。このような状況に即応するため、とくに心理学の各領域(認知・生理心理学、社会・産業心理学、発達・教育心理学、健康・人格心理学、計量・方法心理学)に共通するリサーチスキル、領域間あるいは他の学問分野と連携できる研究方法を身につける。

(3)研究者養成の第一段階を達成するとともに、心理学の知見や方法を地域社会・家庭・学校教育・企業組織・公的サービス等の現場に還元できる人材、心理学の知見や方法を用いて各現場の問題解決に貢献できる人材を育成する。

こうした教育を通して、研究職に必要な能力だけでなく、科学的分析に基づいて現実の社会問題に対応・対処できる問題解決能力をもった人材の育成を図る。

入学者には、例えば入学前予約採用型給付奨学金の制度などを活用して、学部学生の受け入れを積極的に行うだけではなく、学外からの入学者、異なる領域からの入学者、社会人、留学生などの多様な入学者を積極的に受け入れる。

イ. 設置の全体構想

上述したように、知識基盤社会において、それを担う人間の心の問題はますます重要視されるだろう。例えばケアに関する諸問題においても、心の働きそのものの研究においても、これまで以上に総合的かつ分析的な対応が期待されている。

前期課程は研究者養成の第一段階であると同時に、中央教育審議会答申「わが国の高等教育の将来像」(平成 17 年 1 月)にみられるような、21 世紀型市民の高度な学習需要への対応を主眼におき、高度で知的な素養のある人材の育成を目指す。

前期課程の修了者には、優れた研究・開発能力を持ち、あらゆる研究・教育機関の中核を担う研究者・大学教員を養成する課程として、心理学専攻博士課程後期課程 (1 専攻)を設置している。今回の組織改革によって、前期課程の心理学専攻と後期課程の心理学専攻が直結する形になり、より効果的な教育を期待できる。

以上の全体構想により、関西大学大学院心理学研究科は、心理学の全ての領域について教育・研究・実践が可能な、関西で有数の大学院となる。

ウ. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

博士課程前期課程

・研究科の名称:

関西大学大学院心理学研究科

(英訳名) Graduate School of Kansai University, School of Psychology

・専攻の名称:

心理学専攻: (英訳名) Psychology Major

・学位の名称:

修士(心理学): (英訳名) Master of Psychology

・設置時期: 平成 28 年(2016 年)4 月 1 日

・入学定員: 12 名(収容定員 24 名)

エ. 教育課程の編成の考え方及び特色(教育研究の柱となる領域(分野)の説明も含む)

中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」(平成 17 年 9 月)にあるように、修士課程は、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成する課程、あるいは研究者養成の第一段階として高度な学習需要へ対応する課程である。このような課程制大学院の趣旨にふさわ

しいコースワークを提供し、組織的な教育活動を展開するために、以下の方針で教育課程を編成する。

- ・各専門分野に関する専門的知識を身に付けるための教育プログラムとして「特殊講義」を開設する。

- ・幅広い視野を身に付けるための関連領域に関する教育プログラムとして「現代心理学の学際的問題」を開設する。

- ・自立的な研究者として必要な能力や技法を身に付けるための教育プログラムとして「リサーチスキル科目」を開設する。

- ・修士論文に向けて、研究計画の作成や研究の途中経過報告など、研究過程を段階的に達成していくために「セミナー型教育」を採用する。

今回の組織改編における教育課程編成の特色は、(a)5 領域制、(b)リサーチスキル科目の重視、(c)セミナー型教育にある。このような見直しの学術的背景として、近年の心理学の現状があげられる。心理学では研究分野が細分化し、専門深化が進行している一方、領域横断的に個々の知見を動員し、あるひとつの現象の理解に役立てるという学際化が盛んである。一見、相反するこのような学術動向を踏まえたうえで、心理学全体に目配りしつつ、最先端の研究動向にすばやく対応できる研究能力を育成するため、(a)5 領域制を採用し、(b)リサーチスキル科目を開設する。

また、このような見直しの教育的背景として、学生の多様なニーズもあげられる。現行カリキュラムにおいては研究職志望者、博士課程前期課程修了後の就職希望者、心理学未履修者(学部で心理学を専攻していない大学院生)が、ほぼ同じ科目を履修している。現状は、研究者志望者にとっては、卒論を投稿論文に書き直したり、修論や他の研究のためにデータを取ったりする時間が相対的に少なくなっている。一方、心理学未履修者にとっては、その受け入れ体制が十分と切り切れない。

このような学生の多様なニーズに対応するため、(c)セミナー型教育を採用し、個別的な指導の充実を図る。セミナー型教育では、カリキュラム全体に対するセミナー(演習)の比重を増やし、個別指導を中心に据える。それと同時に、指導教員以外のセミナーを履修する「研究チュートリアルセミナー」を新設し、複数指導体制の一環とする。これによって、(指導教員による)「心理学セミナー」の学修を補完し、柔軟で幅広い研究視点を得ることが期待される。

(a)5 領域制

上記のような心理学の学術動向を踏まえたうえで、心理学研究科の心理学を、次の5領域(認知・生理心理学、社会・産業心理学、発達・教育心理学、健康・人格心理学、計量・方法心理学)に再編する。5 領域には次のような心理学が含まれる。

認知・生理心理学

知覚・感覚心理学, 認知心理学, 生理心理学, 神経科学

社会・産業心理学

社会心理学, 産業心理学, 消費心理学, 法心理学, 文化・宗教心理学

発達・教育心理学

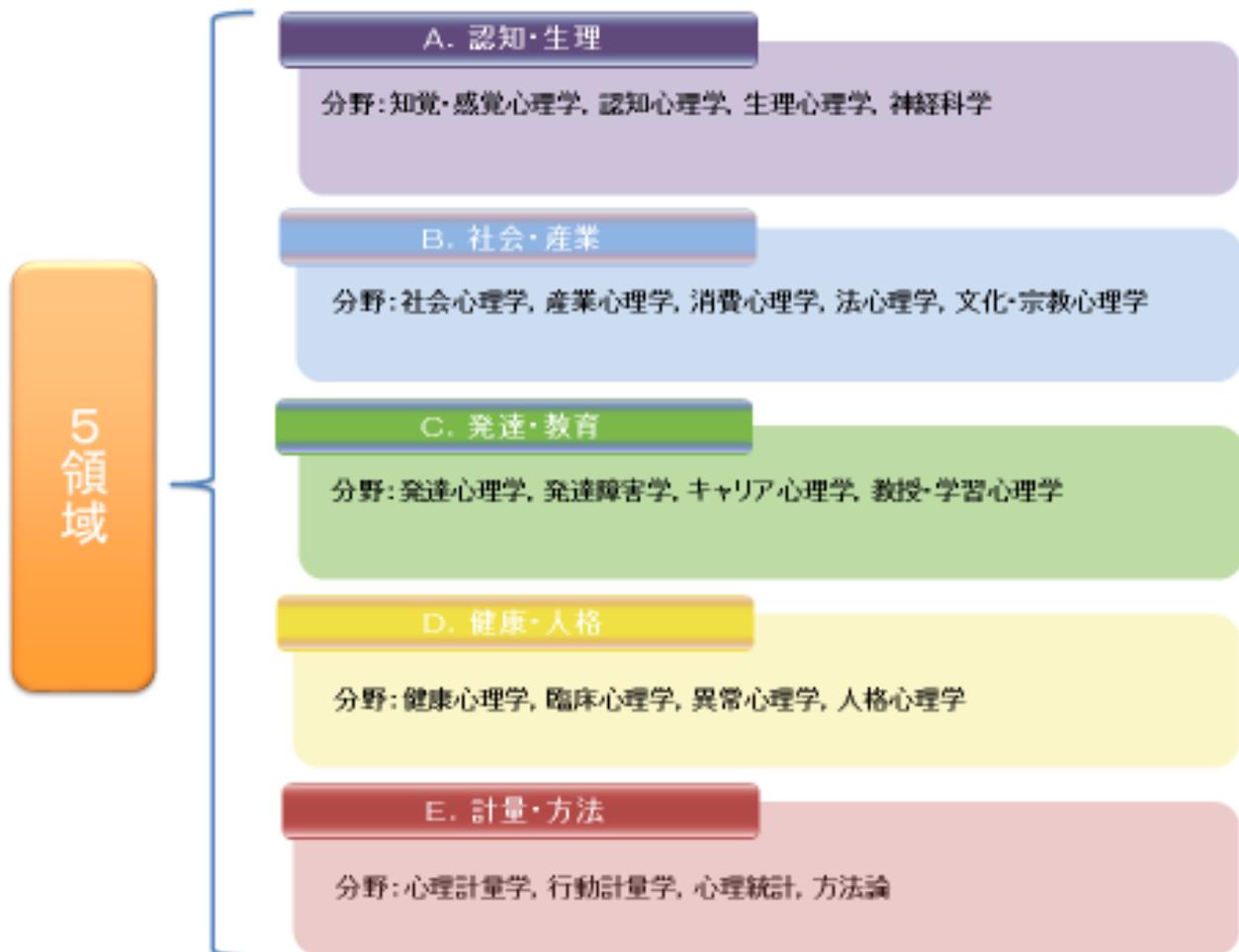
発達心理学, 発達障害学, キャリア心理学, 教授・学習心理学

健康・人格心理学

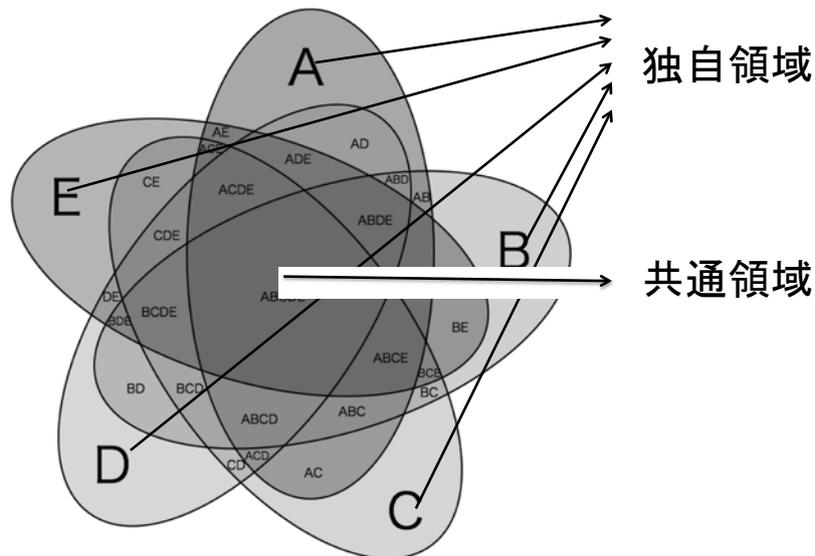
健康心理学, 臨床心理学, 異常心理学, 人格心理学

計量・方法心理学

心理計量学, 行動計量学, 心理統計, 方法論



5領域の集合関係



このような教育課程の編成により、学生は各領域内で専門性を深めつつ、領域横断的・学際的な知識を修得しやすくなる。また、心理学研究科の専任教員が有する専門性を、最大限に活用できるメリットもある。

各領域が重なる話題については「現代心理学の学際的問題 A」「現代心理学の学際的問題 B」で学び、独自領域については5つの「心理学特殊講義」で学ぶことになる。具体的には次のような科目を開設する。

認知・生理心理学特殊講義、社会・産業心理学特殊講義、発達・教育心理学特殊講義、健康・人格心理学特殊講義、計量・方法心理学特殊講義

各領域の先進的課題について、学会の小講演・シンポジウム水準の研究動向に触れる機会を導入する。

現代心理学の学際的問題 A、現代心理学の学際的問題 B

心理学専攻の5領域(認知・生理心理学、社会・産業心理学、発達・教育心理学、健康・人格心理学、計量・方法心理学)を学際的に目配りしつつ、学会の小講演・シンポジウム水準の研究動向を紹介することで、最先端の心理学研究にすばやく対応できるような興味・関心と研究力を養うこと

を目指す。

(b)リサーチスキル科目

上述したように、心理学の諸領域が細分化しつつ緻密に融合し、他の学問分野とも連携していくというダイナミックな発展をふまえると、心理学全体に目配りしながら最先端の研究動向にすばやく対応できる研究能力が必要になる。このような状況に即応し、領域間あるいは他の学問分野と連携できる研究能力を養成するため、5領域(認知・生理心理学、社会・産業心理学、発達・教育心理学、健康・人格心理学、計量・方法心理学)に共通するリサーチスキルをしっかりと習熟する必要がある。具体的には次のような科目を開設する。

英語論文の書き方、心理学論文の読み方と書き方、心理統計法、心理学研究法、上級心理学実習

「英語論文の書き方」「心理学論文の読み方と書き方」では、さまざまな心理学領域の研究論文を読むために必要な知識、視点について議論しながら、論文を精読する方法を修得する。また、査読者の視点で論文を読むことで、(英文を含めて)論文を執筆するためのスキルを養う。

「心理統計法」「心理学研究法」「上級心理学実習」では、実験法・観察法・調査法など基本的な研究法とその分析方法を理解する。また、各種の実験刺激・課題とそれを制御するプログラミングについて、実習をふまえて修得する。

(c)セミナー型教育

学生の多様なニーズに対応し、個別的な指導の充実を図るため、セミナー型教育を採用する。このメリットとして、研究職志望者にとっては、論文指導の時間を確保しやすくなり、投稿論文を執筆したり、修士論文につながる研究に費やす時間が増え、専門性を深めやすくなる。心理学未履修者にとっては、個人のレベルに合った課題を行うことで、自分に必要な知識をいち早く修得できることが可能になる。修了後に就職を希望する者にとっては、公務員や一般企業といったキャリア形成やニーズに応じた個別指導を受けられることがあげられる。

具体的には次のような科目を開設する。

心理学セミナー(1)A、心理学セミナー(1)B、心理学セミナー(2)A、心理学セミナー(2)B

現行の演習に相当するものである。指導教員のもとで、心理学の各領域について、邦文・欧文の学術雑誌から各自の関心に従って最新の文献を講読し、発表する。授業中の議論をふまえて実験、調査等の研究を計画、実施していく。その成果を紀要論文、投稿論文あるいは学会等で口頭発表する。これらを通して、修士論文を作成するための基礎的な知識や研究法を身につける。

研究チュートリアルセミナー(1)A、研究チュートリアルセミナー(1)B、研究チュートリアルセミナー(2)A、研究チュートリアルセミナー(2)B

このたび新設する科目で、17名の教員から各学期1、2名をローテーションで各学期1、2クラス開講される。複数指導体制の一環として指導教員以外のセミナーを履修することで、心理学セミナーの学修を補完し、柔軟で幅広い研究視点を養う目的がある。

心理学オープンセミナー(実習)A、心理学オープンセミナー(実習)B

現行の「プロジェクト研究」(問題解決型の共同研究教育)の趣旨を引き継ぐ科目である。心理学の5領域を学際的に捉えたテーマを設定し、受講生の関心にもとづいてチーム研究を行う。文献の収集、研究のレビュー、研究計画と実施、データの整理、結果の考察等の作業を通して、心理学のチーム研究のノウハウを養う。また、関連する領域のゲストスピーカーを招いて講演とシンポジウムを開催し、討論する力をつけていく。

(d)教育課程の編成

カリキュラムの骨格に、演習・研究指導科目、領域科目、総合科目、リサーチスキル科目、学校心理士科目を設定する。カリキュラムは、学び手である大学院生の選択にできるだけ任せる方針をとる。「心理学セミナー」を必修とし、残りは基本的に選択科目となるが、履修科目のバランスを考慮して、①「心理学オープンセミナー(実習)A」、「心理学オープンセミナー(実習)B」のうち1単位以上、②「現代心理学の学際的問題A」、「現代心理学の学際的問題B」のうち2単位以上、③領域科目から2単位以上、④リサーチスキル科目から1単位以上修得するという制約を設けている。

なお、「心理学セミナー」(1)A、(1)B、(2)A、(2)Bは、指導教員の担当クラスを履修する(これが必修8単位となる)。

①演習・研究指導科目(必修科目群)

心理学セミナー(1)A	演習	(2単位)
心理学セミナー(1)B	演習	(2単位)
心理学セミナー(2)A	演習	(2単位)
心理学セミナー(2)B	演習	(2単位)

②演習・研究指導科目(選択科目群)

研究チュートリアルセミナー(1)A	演習	(2単位)
研究チュートリアルセミナー(1)B	演習	(2単位)
研究チュートリアルセミナー(2)A	演習	(2単位)
研究チュートリアルセミナー(2)B	演習	(2単位)
心理学オープンセミナー(実習)A	実習	(1単位)
心理学オープンセミナー(実習)B	実習	(1単位)

③領域科目(選択科目群)

認知・生理心理学特殊講義	講義	(2 単位)
社会・産業心理学特殊講義	講義	(2 単位)
発達・教育心理学特殊講義	講義	(2 単位)
健康・人格心理学特殊講義	講義	(2 単位)
計量・方法心理学特殊講義	講義	(2 単位)

④総合科目(選択科目群)

現代心理学の学際的問題 A	講義	(2 単位)
現代心理学の学際的問題 B	講義	(2 単位)

⑤リサーチスキル科目(選択科目群)

英語論文の書き方	講義	(2 単位)
心理学論文の読み方と書き方	講義	(2 単位)
心理統計法	講義	(2 単位)
心理学研究法	講義	(2 単位)
上級心理学実習	実習	(1 単位)

⑥学校心理士科目(選択科目群)

認知・発達心理学特論	講義	(2 単位)
教授・学習心理学研究	講義	(2 単位)
発達障害研究	講義	(2 単位)
心理教育的アセスメント(実習を含む)	講義	(2 単位)
生徒指導(進路指導)研究	講義	(2 単位)
学校臨床心理学研究(カウンセリング実習を含む)	講義	(2 単位)
臨床心理学	講義	(2 単位)
学校心理学	講義	(2 単位)

オ. 教員組織編成の考え方及び特色

上記の諸目的を達成するために、心理学研究科心理学専攻に 19 名(研究指導教員 17 名)の専任教員を配置する。「心理学セミナー」及び「研究チュートリアルセミナー」は専任教員が担当する。また、ほとんどの科目を専任教員が担当する。心理学研究科を担当する専任教員の専門性によって、上記 5 領域を最大限にカバーできることが特色である。

本研究科前期課程の専任教員は、全て文学部または社会学部の所属のため、教員の募集・採

用・昇任については、当該の所属において行われている。心理学研究科では、専門性をもつ教育・研究指導を実施するために、「心理学研究科教員資格判定基準」(別添資料 1)に基づいて、心理学研究科委員会において各教員の新規資格審査を行っている。「心理学研究科教員資格判定基準」では、大学院設置基準第9条第1項第1号及び第2号に規定されているM〇合、M合の資格を規定し、心理学研究科の教育水準の維持を図っている。

教員の年齢構成は、31～40歳 6名、41～50歳 4名、51～60歳 5名、61～70歳 4名、(うち男性15名、女性4名)である。また、定年規定については、「職員就業規則(就)」第17条のとおりである。なお、本学では教員が定年(65歳)を迎える前に、そしてその後1年ごとに業績審査等を行い、これまでの研究業績と教育経験によって大学院教育を担う資質を判断し、定年を2カ年まで延長することができる。また、定年延長後、引き続き特別契約教授として最長70歳まで再雇用することができる(別添資料2)。

カ. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(a)教育方法

授業は1時限90分とし、月曜日から土曜日までの間で開講する。大半の科目は、月曜日から金曜日までの1限～5限に開講されるが、6限(18:00～19:30)、7限(19:40～21:10)及び土曜日における開講については、社会人大学院生の便宜を考慮して弾力的に運用する。

教育方法は、講義及び演習という授業形態を中心としつつ、実習科目も配置している。ただし、少人数教育という特徴を活用して、教員が一方的に講義するスタイルにとどまることなく、大学院生による発表やディスカッションを取り入れて、教育効果を高める工夫をする。さらに、関西大学のインターネットシステム CEAS*等を利用して、授業時間外での双方向的な課題の提示やそれについての議論、課題の提出を可能とする。これによって、社会人大学院生の学習を支援する。

*CEAS(web-based Coordinated Education Activation System) 授業支援型 e-ラーニングシステム。平成16年度文科省現代GPの採択根拠となったシステム。大学院生の予習・授業・復習のサイクルを個別に支援することによって教育の質を高める。教材のダウンロード、レポート提出、小テストへの回答・採点の返却などが可能である。

(b)履修指導

入学式後にオリエンテーションを実施し、大学院生の関心やこれまでの研究や経験、今後のキャリア形成等に応じて、詳細な履修指導を徹底する。履修指導は指導教員が中心となっていく。大学院生が、本研究科の趣旨や特色を理解したうえで、修了までの学習・研究を計画できるように援助する。例えば教員だけでなく、先輩の大学院生を交えて履修指導することで、より具体的な計画

を立てやすくなるだろう。教員は履修計画全体について指導し、先輩の大学院生はピア・リーダー的な立場から、各自の履修経験等を交えてガイドする。

また、学内外の奨学金制度の利用を広報することで、経済的な支援を促すと同時に、研究時間をできるかぎり確保することを図る。学部生の授業に対する TA や SA の制度を積極的に活用し、大学院生の経済的負担の軽減と、教育活動の経験とを両立させるよう配慮する。

(c)研究指導

1 年次:

リサーチスキル科目の履修を薦め、修士論文の作成に向けて、基礎知識の確認と向上を徹底的にトレーニングしていく。修士論文の作成とは別に、5 領域を学際的に捉えたテーマを研究する「心理学オープンセミナー」、複数指導体制科目の「研究チュートリアルセミナー」の履修を積極的に呼びかける。これらの研究を通して問題解決することの重要性を再認識させる。

2 年次:

「心理学セミナー」(2A)(2B)の履修を中心に、その他の科目を有機的に関連づけながら、幅広い視点をもった修士論文となるように指導していく。2 年間で学会発表や学会誌への投稿等ができることを目標に、継続的に指導していく。また、大学院生による研究紀要『心理学叢誌』*に執筆することを薦め、研究発表の場を拡大するように指導する。

*大学院生の研究発表を支援する一環として、心理学研究科院生協議会による心理学の研究誌(年 2 回発行)。2008 年度から刊行され、大学院生に研究発表の場を提供している。2013 年度は、第 10 号と第 11 号が発行され、論文数は、第 10 号が 9 本(執筆者 9 名)、第 11 号は 12 本(執筆者は 12 名)であった。

入学から修了までの研究指導に係るスケジュール

【1 年次】		
4 月上旬	履修指導	(入学時オリエンテーション)
9 月下旬	履修指導	(指導教員による)
【2 年次】		
4 月上旬	履修指導	(指導教員による)
9 月下旬	履修指導	(指導教員による)
10 月中旬	修士論文計画書の提出	(研究科委員会の承認)
1 月中旬	修士論文の提出	(研究科委員会の承認)
2 月中旬	最終試験(口頭試問)	(研究科委員会の承認)
3 月下旬	学位授与	

この他各学期に「研究チュートリアルセミナー」を開講し複数指導体制をとる

(d)修了要件

博士課程前期課程に2年(4学期)以上4年(8学期)以内在学し、以下の単位を含め30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、特定の課題の研究の成果の審査及び試験に合格しなければならないものとする。

(1) 必修科目群の4科目8単位

(2) 選択科目群から以下の単位を含め22単位以上

①心理学オープンセミナー(実習)A、心理学オープンセミナー(実習)Bのうち1単位以上

②現代心理学の学際的問題A、現代心理学の学際的問題Bのうち2単位以上

③領域科目から2単位以上

④リサーチスキル科目から1単位以上

大学院生は受講に先立って履修指導を受けなければならない。

博士課程前期課程に所定の期間在学し、研究科所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたのち、当該課程の目的に応じ、修士論の審査及び試験に合格した者は、その課程を修了した者とされ、修士の学位が授与される。

なお修士論文審査基準は次の通りである。

(1)問題意識が明確で、課題設定が適切であること

(2)先行研究を適切に検討、吟味していること

(3)研究目的に照らして研究・分析の方法が適切であること

(4)論文構成が的確で、論理展開に整合性、一貫性があること

(5)全体を通して社会的・学術的な意義が認められること

修了試験は修士論文の口頭試問を兼ね、指導教員とそれ以外の教員の複数で試問を行う。合格者の論文の概要を、研究紀要に記載するものとする。

履修モデルを下記に3つ示す。

履修モデルA 後期課程に進学し研究者を目指す場合

	1年次春学期	1年次秋学期	2年次春学期	2年次秋学期	修得単位数
演習・研究指導科目	心理学セミナー1A 研究チュートリアル セミナー1A	心理学セミナー1B 研究チュートリアル セミナー1B	心理学セミナー2A 研究チュートリアル セミナー2A 心理学オープンセ ミナーB	心理学セミナー2B 研究チュートリアル セミナー2B	8 左から2科目4 1
領域科目		認知・生理心理学 特殊講義 健康・人格心理学 特殊講義	発達・教育心理学 特殊講義	社会・産業心理学 特殊講義 計量・方法心理学 特殊講義	10
総合科目		現代心理学の学 際的問題A	現代心理学の学 際的問題B		4
リサーチスキル科目		心理学上級実験	英語論文の書き方		3
学校心理士科目					0
					30

履修モデルB 心理学未履修者が領域科目とリサーチスキルを中心に学ぶ場合

	1年次春学期	1年次秋学期	2年次春学期	2年次秋学期	修得単位数
演習・研究指導科目	心理学セミナー1A 心理学オープンセ ミナーA	心理学セミナー1B	心理学セミナー2A	心理学セミナー2B	8 1
領域科目		認知・生理心理学 特殊講義 健康・人格心理学 特殊講義	発達・教育心理学 特殊講義	社会・産業心理学 特殊講義 計量・方法心理学 特殊講義	10
総合科目			現代心理学の学 際的問題B		2
リサーチスキル科目	心理学研究法 心理学論文の読 み方と書き方	心理学上級実験	心理統計法		7
学校心理士科目			臨床心理学		2
					30

履修モデルC 学校心理士を取得し教育現場で活躍する場合

	1年次春学期	1年次秋学期	2年次春学期	2年次秋学期	修得単位数
演習・研究指導科目	心理学セミナー1A	心理学セミナー1B	心理学セミナー2A	心理学セミナー2B	8
	心理学オープンセミナーA				1
領域科目			発達・教育心理学 特殊講義		2
総合科目		現代心理学の学 際的問題A			2
リサーチスキル科目		心理学上級実験			1
学校心理士科目	教授・学習心理学 研究	認知・発達心理学 特論	発達障害研究	心理教育的アセス メント(実習を含 む)	16
	学校心理学	生徒指導(進路指 導)研究	臨床心理学	学校臨床心理学研 究(カウンセリング 実習を含む)	

30

(e)研究倫理の遵守

関西大学は2007(平成19)年1月に、「関西大学研究倫理規準」(別添資料3)を制定・施行した。その目的は、学術研究が科学的及び社会的にみて適切な方法で進められ、社会からの信頼を確保することにある。同規準は、専任教員のみならず、本学において研究活動に従事する者、すなわち客員教授や客員研究員、大学院生、学部学生等すべての「研究者」に適用される規準である。

また、2015(平成27)年度4月には、「公的研究費等取扱規程」(別添資料4)を一部改正、及び「研究活動における不正行為に関する取扱規程」(別添資料5)を制定し、関西大学全体として研究倫理の徹底に努めている。

キ. 施設・設備等の整備計画

(a)実験室・教室・院生研究室

関西大学は、千里山キャンパス(大阪府吹田市)、高槻キャンパス(大阪府高槻市)、高槻ミューズキャンパス(大阪府高槻市)及び堺キャンパス(大阪府堺市)の4つのキャンパスからなり、心理学研究科のある千里山キャンパスは、校地面積が360,303㎡、校舎面積が246,656㎡あり、各学部の学舎棟をはじめ多彩な施設を擁する約31万㎡におよぶ教育・研究空間である。この千里山キャンパスには、大学院各研究科共通の施設として、大学院学舎尚文館(地下1階、地上7階11,900㎡)が建てられている。

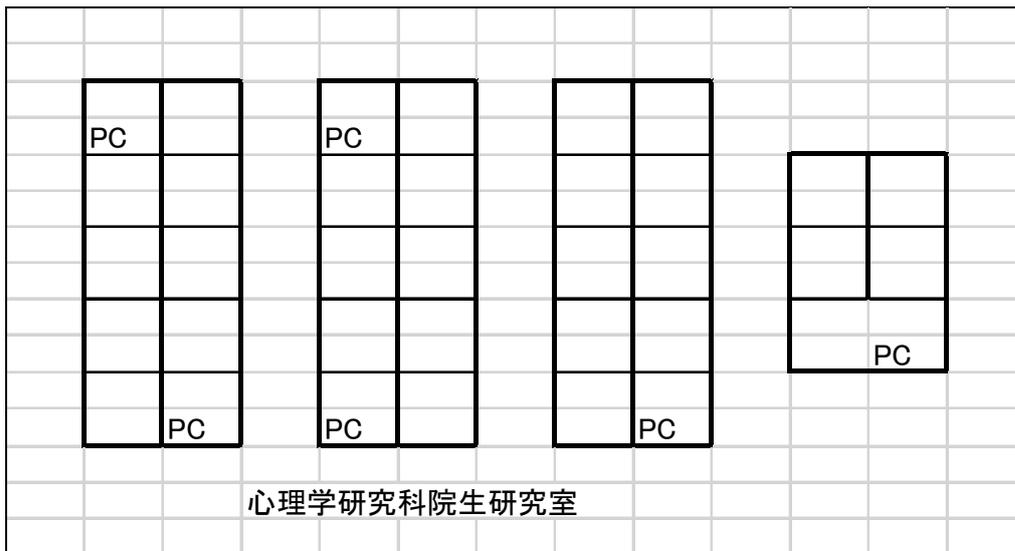
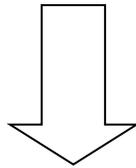
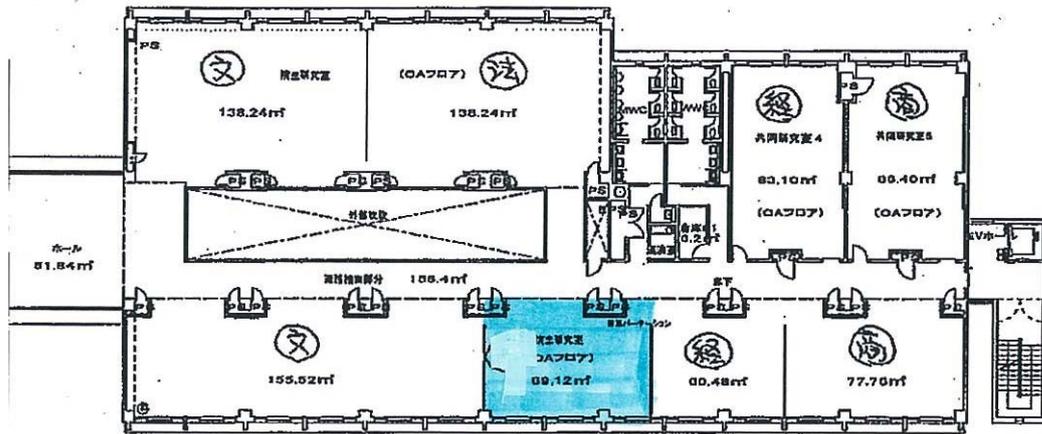
尚文館は、現在、各研究科大学院生の研究室をはじめ講義室13室、演習室35室・パソコン教室等があり、大学院生の教育・研究に利用されている。

心理学研究科についても尚文館並びに学部の実験・実習室を利用しており、院生研究室

は、尚文館内の院生研究室のうち 69.12 m² (35 席) を使用している。

なお、心理学研究室の院生研究室および座席の見取り図を次ページに示す。

心理学研究科自習室(尚文館6階)



(b)図書館

関西大学は、地下2階・地上3階の総合図書館(総面積21,749.93 m²)を有し、関西大学における「学術情報の中核機能を担い、大学が教育及び研究を促進するのに必要な資料を収集、整理、保存及び提供」(図書館規程第2条)している。総合図書館の蔵書数は、平成26年度末現在約213万冊である。

開館時間は、授業期間中の月曜日～土曜日は9:00～22:00、日・祝日は10:00～18:00、授業が行われていない期間中の月曜日～金曜日は10:00～20:00、土曜日は10:00～18:00、日・祝日は休館である。また平成26年度の開館日数は310日であり、閲覧座席数は2,260席である。

また、高槻・高槻ミューズ・堺の各キャンパスにも、それぞれ図書館を擁し、総合図書館を本館とした4館体制で運営している。4館を合わせた全蔵書数は約226万冊となる。

収蔵資料には、紙媒体だけでなく、データブックや電子ジャーナル、データベースなどの電子媒体の資料も多く含まれ、多様な利用者ニーズに応じている。

また図書館の目録情報は、国立情報学研究所が展開する総合目録データベースに準拠した仕様となっており、学内はもとよりインターネットを通じて学外からも検索が可能である。

電子ジャーナルについては、平成16年度から本格的に導入を開始した。「Wiley Online Library」や「Oxford Journals」「Science-Direct」「Springer-Link」など約15の出版社と大学図書館コンソーシアム連合を通じるなどして契約を結び、現在約21,000タイトルが利用可能となっている。

データベースは、心理学関係文献データベースの「PsycINFO」や「PsycARTICLES」をはじめとして、人文・社会・自然分野をカバーする「Web of Science」、「日経テレコン」「聞蔵Ⅱビジュアル」「毎索」「ヨミダス歴史館」などの新聞記事データベース、法学関係では「LEX/DB インターネット」「beck-online」「JURIS Online」「lexis.com」「Westlaw International」「D1-Law.com 法律判例文献情報」、企業財務情報データベースの「eol」など、約70種類を提供している。

電子ジャーナル、データベースともに学内LANにより学内のどこからでも利用でき、また一部については自宅からでも利用可能である。

ク. 既設の学部(修士課程)との関係

(a)本学の既設学部との関係

関西大学では現在、文学部・社会学部の双方で心理学の学部教育がなされている。

文学部:

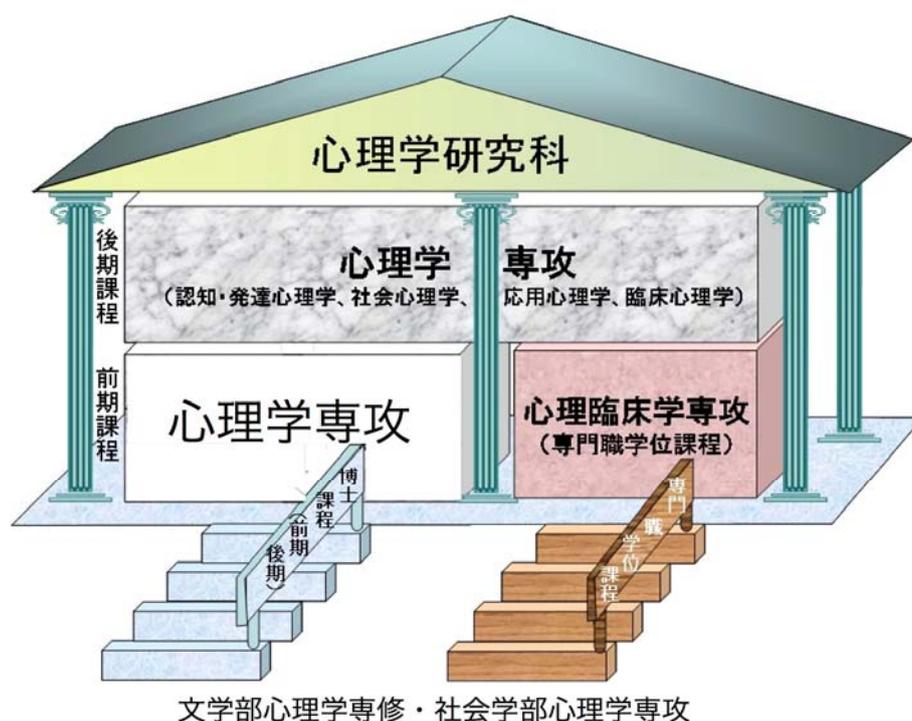
2年次から心理学専修に所属し、認定心理士資格取得が可能な「スタンダード・コース」、大学院進学等、より高度な学びを希望する者の「アドバンスト・コース」、心理学と他の諸領域(例えば国文

学やフランス語、地理学など)との融合を目指す「ミックス・コース」の 3 つの履修モデルを選択することができる。このうち、アドバンスト・コースが心理学研究科と有機的に接続している。

社会学部:

社会学部心理学専攻では、実践臨床心理学プログラム、心理テスト実践学習プログラム、心理学データ解析実践学習プログラム、産業カウンセリングプログラム、キャリア教育実践学習プログラムの5つの実践プログラムを用意し、それぞれのコースでは、それぞれ実習科目を中心に、学生の希望にしたがって、専門性の高い科目を段階的に履修することができる。いずれも資格取得や専門職・研究職にむけた履修を含め、心理学研究科との有機的に接合している。

(心理学研究科の図)



(b) 本学の既設研究科との関係

関西大学には、法学、文学、経済学、商学、社会学、総合情報学、社会安全、理工学、外国語教育学、心理学、東アジア文化研究科、人間健康研究科の各研究科のほか、3 つの専門職大学院(法務研究科、会計研究科、心理学研究科心理臨床学専攻)が設置されている。

心理学研究科が基盤とする人間科学は、社会科学や自然科学の様々な学問分野と深く関わっており、それらの学問分野との交流によって、高いレベルの知を生み出すことが求められる。本学の既設研究科、とりわけ総合情報学研究科、社会安全研究科、人間健康研究科は、心理学ないし心理に関連する領域を開設しており、教育研究面で協力・連携していくことで、関西大学の心理学がいつそう発展すると期待できる。

ケ. 入学者選抜の概要

(a) アドミッション・ポリシー

心理学研究科には、博士課程(前期・後期課程)および専門職学位課程という2つの課程があり、入学、カリキュラム、学位については両課程で完全な独立性を保っている。博士課程前期課程の心理学専攻では、関西大学文学部と社会学部において心理学を学んだ者を中心に、学外からの入学者、異なる領域からの入学者、社会人・留学生等の多様な入学者を積極的に受け入れる。

在学生については学内進学試験に取り組むことを薦める。また、社会人の入学希望者、海外からの留学生についても積極的に受け入れ、知識基盤社会の担い手となり、心理学の知見や方法を用いて実社会における問題解決に貢献できる人材を育成する。社会人等の学習計画にあわせた長期在学コース(3年)も設置している。

(b) 募集人員と入試の種類

① 募集人員

心理学専攻 12名

② 入試の種類

多様な入試制度を用意し、多様な人材が集まることを想定している。

入試の時期は、学内入試が7月であるのを除いて、基本的に10月あるいは2月である。入試の日程は他研究科と揃える。12名という少人数の募集人員であるので、入試種別に定員枠を設けることをせず、流動的に運用する。

(1) 一般入試(学内外の受験者を対象とした、2回の入試)

本学、他大学を問わず、社会に広く門戸を開き、学部を卒業した者あるいは卒業見込みの者、学部を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められた者を対象に行う。試験は筆記試験と口頭試問を行う。

(2)学内入試(学内の受験者を対象とした入試)

本学の学部卒業見込みの者を対象に行う。試験は口頭試問を行う。

(3)社会人入試(学部卒業後3年以上の社会人経験を持つ者を対象とした入試)

社会人に対して実施する。試験は口頭試問を行う。

(4)留学生入試(諸外国からの受験生に対する入試)

外国人留学生に対して選考(筆記試験と口頭試問)を行う。受験資格は、日本国際教育支援協会の実施する「日本語能力試験N1(旧試験では1級)」に合格している者、または、日本学生支援機構が実施する日本留学試験で日本語220点以上得点している者で、次のいずれかの条件を満たす者である。

- ・外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
- ・日本において外国人留学生として大学を卒業した者、又は卒業見込みの者
- ・本学大学院において上記および上記と同等以上の学力を有すると認めた者、ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く

③ 科目等履修生、聴講生の受入れについて

科目等履修生、聴講生の出願資格として、次のいずれかに該当する者としている。

- (1) 4年制大学を卒業した者
- (2) 上記と同等以上の学力があると志望する研究科が認める者

受入れ方針としては、正規生の講義に支障をきたさないことを前提とし、書類選考及び授業科目担任者の面接(初回授業時)を行っている。

なお、これまでの受入れ人数は年間数名程度で、特定の授業科目において複数の科目等履修生の受入れはなかった。

コ. 取得可能な資格

心理学研究科博士課程前期課程で取得可能な資格は次の2種で、国家資格か民間資格か、資格取得か受験資格取得か、追加科目等が必要か否かは下記のとおりである。

なお、(1)(2)ともに心理学研究科心理学専攻前期課程に配当された授業科目の履修のみで資格または受験資格の取得が可能である(ただし、(1)については高校(公民)教員一種免許を取得していることが前提である)。

- (1) 高校（公民）教員専修免許
 - ① 国家資格、② 資格取得可能、③ 教職関連科目の履修が必要
- (2) 学校心理士
 - ① 民間資格、② 受験資格取得可能、③ 学校心理士関連科目の履修が必要

サ. 管理運営

心理学研究科博士課程前期課程は博士課程後期課程と一体として管理運営される。両者の管理運営のために、意思決定機関として、大学院心理学研究科の所属教員をもって構成する研究科委員会を置く。研究科委員会の構成は、本研究科の演習又は講義担当の専任教員をもって組織され、概ね月に1回程度の開催頻度である。

研究科には研究科長を置く。研究科長は、研究科委員会の議長となり、議事を運営する。また、研究科長を補佐するために副研究科長を置き、研究科長と職務を分掌する。教員の新規採用人事については文学部あるいは社会学部または心理臨床学専攻で行い、当該教員の大学院における授業科目担当については研究科委員会で決定する。なお、これらの事項については、関西大学大学院学則(第7章運営組織)に定められている。

大学院学則(抜粋)

(研究科委員会)

第38条 研究科委員会は、当該研究科の演習又は講義担当の専任教育職員をもって組織する。ただし、総合情報学研究科においては、論文指導又は講義担当の専任教育職員をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、学部長及び副学部長は、当該研究科委員会の構成員となることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、演習、論文指導又は講義担当の特別契約教授は、当該研究科委員会の構成員となることができる。

(研究科長)

第39条 研究科に研究科長を置く。

2 研究科長の選出に関する規定は別に定める。

3 研究科長は、当該研究科委員会又は教授会(以下「教授会等」という。)を招集し、その議長となる。

4 研究科長(心理学研究科、東アジア文化研究科、法務研究科及び会計研究科を除く。)に事故あるときは、当該の副学部長がその任務を代行する。

(副研究科長)

第 39 条の2 心理学研究科、東アジア文化研究科、法務研究科及び会計研究科にそれぞれ副研究科長を置く。

2 心理学研究科長、東アジア文化研究科長、法務研究科長及び会計研究科長は、それぞれ副研究科長を教授会等の構成員のうちから教授会等に推薦し、教授会等の承認を得るものとする。

3 心理学研究科、東アジア文化研究科、法務研究科及び会計研究科において、研究科長に事故あるときは、当該の副研究科長がその任務を代行する。

(研究科委員会の審議事項)

第 40 条 研究科委員会の審議事項は、次のとおりとする。

(1) 学位論文の審査及び学位の授与又は取消しに関する事項

(2) 課程、専攻及び授業科目の増設又は変更に関する事項

(3) 授業科目担任に関する事項

(4) 学生の学籍及び課程修了の認定に関する事項

(5) 試験に関する事項

(6) 学生の補導に関する事項

(7) 学生の賞罰に関する事項

(8) 自己点検・評価に関する事項

(9) その他教育及び研究に関する事項

2 前項の規定にかかわらず、専門職学位課程を置く専攻が当該の専攻会議規程に定める議決事項については、当該の専攻会議の議決によるものとする。

3 議事は、委員の過半数が出席し、出席委員の過半数の同意をもって決する。ただし、別に定める場合は、この限りでない。

心理学研究科の事務は、学事局学部・専門職大学院事務グループが行う。ただし、成績管理、学籍管理については、学事局教務事務グループが行う。

シ. 自己点検・評価

関西大学では、1994(平成 6)年 4 月以来全学の自己点検・評価委員会を設置し、全学的な教育・研究水準の向上を図るべく、自己点検・評価活動を 2 年に1度の周期で行い、2012(平成 24)年度からは 3 年周期で活動の報告を行ってきた。また、それにならって各研究科でも、以下の評価項目に従って点検・評価が行われてきた。すなわち、①理念・目的、②教育研究組織、③教員・教員組織、④修士課程・博士課程の教育内容・方法・成果、⑤学生の受け入れ、⑥学生支援、⑦教育研究等環境、⑧社会連携・社会貢献、⑨管理運営・財務、⑩内部質保証、⑪研究活動、⑫国際交流の 12 項目である。

この活動は「学校法人関西大学自己点検・評価委員会規程」に基づき、毎期の活動方針を定め、データの収集・評価・分析を行った上で「自己点検・評価報告書」及び「データブック」を刊行するものである。こうした刊行物は学内に冊子として配付するとともに、同委員会のホームページ上でも公開している。

本学のこうした活動に従って、心理学研究科内にも自己点検・評価委員会を設け活動を行っている。とりわけ本研究科においても第三者評価(認証評価)を想定し、自己点検・評価活動を活発に行い、その結果を研究科運営に積極的に生かしている。

ス. 認証評価

2002(平成14)年の学校教育法の改正により、大学は、2004(平成16)年度からその教育研究水準の向上に資するため、当該大学の教育・研究、組織・運営、施設・設備の総合的な状況について、政令で定める期間(7年内)ごとに文部科学大臣から認証を受けた機関(認証評価機関)による評価(認証評価)を受けることとされている。

関西大学では、学校教育法の定める期間より1年早く、6年に一度認証評価を受審することとしており、2006(平成18)年度に続いて、2012(平成24)年度に、公益財団法人大学基準協会による2度目の機関別認証評価を受け、2013(平成25)年3月8日付で同協会の大学基準に適合しているとの認定を得ている。

今回、組織改変する心理学研究科心理学専攻博士課程前期課程においても、博士課程後期課程と同様、自己点検・評価を行うとともに、法令に基づく認証評価機関による認証評価を受ける。

セ. 情報の公表

平成17年3月14日付で文部科学省から通知のあった『大学による情報の積極的な提供について』の趣旨を踏まえ、心理学研究科における活動を、学生及び父母のみならず広く社会に伝えることが重要である。具体的には以下のような多様な情報を適切な媒体を通じて公開する。

大学院情報	入試情報(要項を含む)、自己点検・評価報告書など
一般教育情報	履修要覧、講義要項、教員情報、施設等教育環境など
個別教育情報	講義内容、3ポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)、学位取得状況、学位申請に関する手続き、試験結果の統計など
院生支援情報	奨学金、相談室など

心理学研究科における教育研究活動の状況については、関西大学ホームページからリンクした公式の心理学研究科 Web サイトの活用に加え、各専攻及び各教員独自のホームページにおいて、教育・研究の動向を詳細に広報する。特に入試の情報、在学生の情報、修了後の動向については、できる限り詳細な情報を提供し、受験生や在学生の便を図る。

なお、特に重要な次の事項について、大学ホームページのアドレスを記載している。

① 大学院の教育研究上の目的に関するもの

大学院学則 <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/regulations.html>

トップ>大学紹介>学則>大学院学則

大学院 http://www.kansai-u.ac.jp/global/academics/gr_s_list.html

トップ>学部・大学院・別科・併設校>大学院・研究科一覧

② 教育研究上の基本組織に関するもの

組織図 http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/organization_chart.html

トップ>大学紹介>組織図>教育・研究組織

③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関するもの

教職員数 <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/numberstd.html#teach01>

トップ>大学紹介>学生数・教職員数>専任教育職員数

学術情報システム http://gakujo.kansai-u.ac.jp/search/teachers_byfaculty.jsp

トップ>学術情報システム>教員>学部等・学科・専攻・専修を全て表示>文学部心理学専修、社会学部心理学専攻

④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関するもの

入学者受入れの方針 http://www.kansai-u.ac.jp/data/policy/admission_policy.html

トップ>データで見る関西大学(教育情報の公開)>入学者受入れの方針

入学者数 <http://www.kansai-u.ac.jp/data/students/enrollment.html>

トップ>データで見る関西大学(教育情報の公開)>学生数(入学者数)

入学定員・収容定員 <http://www.kansai-u.ac.jp/data/students/index.html>

トップ>データで見る関西大学(教育情報の公開)>学生数(入学定員・収容定員)

在籍学生数 <http://www.kansai-u.ac.jp/data/students/numberstd.html>

トップ>データで見る関西大学(教育情報の公開)>在籍学生数

就職・進路状況 <http://www.kansai-u.ac.jp/data/career/index.html>

トップ>データで見る関西大学(教育情報の公開)>就職(就職・進路状況)

⑤ 授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関するもの

シラバスシステム <http://syllabus3.jm.kansai-u.ac.jp/syllabus/search/curri/CurriSearchTop.html>

トップ>教育・研究>検索・閲覧システム一覧>シラバスシステム

- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
 シラバスシステム <http://syllabus3.jm.kansai-u.ac.jp/syllabus/search/curri/CurriSearchTop.html>
 トップ>教育・研究>検索・閲覧システム一覧>シラバスシステム
 大学院学則 <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/regulations.html>
 トップ>大学紹介>学則>大学院学則
 大学院要覧 <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/youran.html>
 トップ>大学紹介>大学要覧・大学院要覧
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
 キャンパスマップ <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/mapsenri.html>
 トップ>大学紹介>千里山キャンパス
 施設・設備・学習環境 http://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/institution/index.html
 トップ>施設・設備・学習環境
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
 学費・諸費 <http://www.kansai-u.ac.jp/data/support/index.html>
 トップ>データで見る関西大学(教育情報の公開)>学生生活(学費・諸費)
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
 学生相談 <http://www.kansai-u.ac.jp/global/support/index.html>
 トップ>学生生活トップ
 就職・キャリアトップ <http://www.kansai-u.ac.jp/global/career/index.html>
 トップ>就職・キャリアトップ
- ⑩ その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等
 学位授与の方針 http://www.kansai-u.ac.jp/data/policy/diploma_policy.html
 トップ>データで見る関西大学(教育情報の公開)>学位授与の方針
 教育課程編成・実施の方針 http://www.kansai-u.ac.jp/data/policy/curriculum_policy.html
 トップ>データで見る関西大学(教育情報の公開)>教育課程編成・実施の方針
 大学院学則 <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/regulations.html>
 トップ>大学紹介>学則>大学院学則
 設置趣意書・履行状況報告書 <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/prospectusandreport.html>
 トップ>大学紹介>設置趣意書・履行状況報告書
 大学評価 <http://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/html/hokoku.html>
 トップ>大学紹介>自己点検・評価>大学評価
 認証評価 <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/accredit.html>
 トップ>大学紹介>認証評価

ソ. 教育内容等の改善のための組織的な研修等

本学では平成 12 年度から全学共通教育推進機構の FD(Faculty Development)委員会において学内でさまざまな FD プログラムを推進している。また、その活動を教員並びに学生に広く公開することを目的として、副学長を長とする教育推進部の下に教育開発支援センターを設置している。心理学研究科の教員は、基本的には文学部あるいは社会学部の FD を通して資質の維持向上に勤めているが、心理学研究科においても以下の方策を打ち出している。

- (1)大学院生による授業評価アンケートを、春学期と秋学期の年 2 回実施している。
- (2)心理学研究科の研究紀要『関西大学心理学研究』の発行:各教員が研究・教育の動向を公開することで、各自の資質の維持向上に努める契機となりうる。
- (3)教員相互の情報交換(ピアレビュー):教育指導内容に関する情報交換の機会をもつ。
- (4)大学院生に対する複数教員による指導体制は、教員間の専門領域の融合など、教員自身にとっても新たな研究の萌芽をもたらすものとなる。

以上の方策をとりながら、自己満足・自己完結型の教授法にならないよう、研究科全体で配慮する。